

事 業 報 告

第 20 期

〔 自 2019年4月 1日 〕
〔 至 2020年3月31日 〕

仙台空港鉄道株式会社

第20期 事業報告

I 事業の概況

仙台空港アクセス線は2007年3月18日に開業し、2020年3月末のご利用者数は、3,800万人を超え、仙台空港へのアクセス、また、沿線住民や企業等の通勤・通学の足としての役割を果たしてきております。

当期のご利用者数は、約397万5千人、一日平均では、10,862人となり、8期連続で過去最高を更新し、開業以来最も多くのお客さまにご利用いただきました。

しかしながら、年が明けての世界的な新型コロナウイルスの感染拡大による、社会経済活動の自粛により、3月はご利用者が前年同月の約7割と激減し事業環境も大きく変化しております。

当期の収支については、新型コロナウイルスの影響による大幅な減少はありましたが、2月までのご利用者の増加により、当期の営業損益は、3,409万円の黒字となり、当期純損益も、10,895千円の黒字と2期連続の黒字を確保しました。

1 鉄道事業の取り組み

鉄道事業では、安全・安定輸送の確保を最優先に、お客さまのより一層の満足度向上に向けた取り組みを展開するとともに、収入の確保に努めました。

(1) 安全・安定輸送に向けた取り組み

① 教育訓練等の推進

安全面では、鉄道に従事する社員が的確に業務を遂行し、お客さまに安心してご利用していただけるよう、教育・訓練の充実を図りました。特に、総合異常時訓練では、脱線事故を想定した連絡通報訓練や実車両を使用し、自力運転不能となった列車を救援する訓練及び大規模地震を想定した仙台空港トンネル内での避難誘導訓練を実施したほか、他の鉄道会社で実施する各種訓練への参加や消防機関による救急救命講習を開催し、障害発生時の対応能力の向上に努めました。

② 社内の安全体制の充実等

社内の安全管理体制については、毎月「安全推進委員会」を開催し、列車運行で発生した事象の把握と、その対応策を検討し社員に徹底するとともに、安全に関する業務監査を行い業務の執行状況の確認と課題の抽出及びその改善に努めてきております。多客輸送期には経営トップによる安全総点検を実施するとともに、輸送の乱れが生じる可能性がある場合には、輸送対策本部を設置するなど全社を挙げて安全の確保に向けた取り組みを進めてきております。

また、車両・設備等のハード面では、計画的に点検や更新を行い、安全性の確保や、地域住民への騒音対策に努めました。

③ お客さまの安全対策と利便性の向上

お客さまへの対応としては、特に他会社で発生した視覚障害者の転落事故を踏まえ、駅員等によるお声がけ・誘導案内を強化し、ホームからの転落事故防止に取り組みました。また、社員一人ひとりの気づきやお客さまからいただきましたご意見、ご要望を「お客さまメモ」として活用するとともに、外国人のお客さまには、ポケトークやJRアプリを導入したタブレット端末を利用し、多言語による情報提供をするなどの改善策を実施することにより、お客さまの満足度向上に努めました。

(2) 利用者増加と混雑解消に向けた取り組み

沿線施設の増床グランドオープンや、GW、お盆、年末年始等のお客さまの多い期間や「なとり夏まつり」など、より多くのお客さまのご利用が見込まれる沿線のイベント等に対し、土休日を中心とした車両の増結やイベント等に対応した車両の増結による輸送力の増強を実施して、お客さまの効率的輸送と混雑の解消を図るとともにご利用者の増加に向けた取組を行ってきました。さらに、2020年3月のダイヤ改正では、新たに2両1編成の車両を投入し、データイムの2両編成40本中14本を4両化して、年間を通した輸送力増強のダイヤ改正を実施しました。

2 鉄道事業以外の取り組み

鉄道事業以外では、車両や駅舎での有料広告物の掲出のほか、JR仙台支社管内では初となるつり革広告を当社車両に導入し、3月より広告掲出を行っております。また、高架下を駐車場に、駅構内には自動販売機、銀行ATMやトイカプセルを設置するなど施設等の有効活用にも努めております。

更に、当社のキャラクターとなっている「鉄道むすめ（杜みなせ）」や当社車両の新規グッズを開発し、「鉄道フェスティバル in 東北」等の鉄道イベントに積極的に参加し販売するとともに、仙台空港駅において N ゲージ走行や塗り絵大会等を併催した定期販売会を開催し、当社の PR と鉄道グッズの販売拡大による運輸外収入の確保に努めました。

3 今後の見通しと対処すべき課題

第 21 期については、新型コロナウイルス感染症の終息が未だ見通せないため、経済活動の先行きが極めて不透明になっており、また、航空需要の世界的な減少が続いていることなどから、大変厳しい経営環境を予想しております。

また、開業から 13 年を経過し鉄道施設の老朽化が進み、保守修繕などの費用増加が見込まれます。

現下は、大変厳しい状況ではありますが、来年度に延期された東京オリンピック・パラリンピックの開催による地域間交流の促進などプラス要因を確実に取り込み、感染症の拡大防止をはじめ様々な課題等に的確に対応しながら、安全・安定輸送の確保、お客さまのサービスの向上、財務状況の改善に取り組み、これまで以上に皆様に愛され、信頼される鉄道を目指して努力してまいります。

各関係機関の皆様におかれましては、弊社の事業の推進につきまして、何とぞ一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4 設備投資の状況

当期中に実施した主な設備投資額は以下のとおりであります。

画像伝送装置の部分取替	5,545 千円
空港駅チャージ専用機新規導入	6,813 千円
3 駅券売機老朽化による取替	71,232 千円
消費税改定・元号変更に伴う機器の改修	13,380 千円
2019 年 Suica 施策対応に係る自動改札機の改修	7,600 千円

5 営業成績及び財産の状況推移

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度 (第 17 期)	平成 29 年度 (第 18 期)	平成 30 年度 (第 19 期)	2019 年度 (第 20 期) (当 期)
営 業 収 益	933,959	1,004,513	1,035,982	1,081,541
経 常 損 益	△145,428	△167,706	5,106	28,676
当 期 純 損 益	△150,541	△157,531	1,271	10,895
1 株当たり当 期純損益(円)	△1,055.98	△1,105.95	8.93	76.48
総 資 産	7,764,533	7,397,805	7,231,981	7,151,674

II 会社の概況 (2020 年 3 月 31 日現在)

1 主要な事業内容

鉄道事業法による第一種鉄道事業及びこれに付帯関連する事業

2 主要な営業所

本 社 名取市杜せきのした 5 丁目 34 番地

3 株式の状況

- (1) 発行可能株式総数 150,780株
(2) 発行済株式の総数(普通株式) 142,460株(自己株式120株を除く)
(3) 株主数 110名(自社除く)

(4) 大株主

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
宮城県	75,380	52.91
仙台市	22,800	16.00
名取市	8,620	6.05
東日本旅客鉄道株式会社	7,180	5.04
公益財団法人宮城県市町村振興協会	6,000	4.21
岩沼市	4,300	3.02
東北電力株式会社	3,000	2.11
仙台国際空港株式会社	2,400	1.68
株式会社七十七銀行	2,000	1.40
山形県	1,000	0.70

4 使用人の状況

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
54名	4名	40.0歳	7.94年

上記のうち39名は社員及び嘱託社員であり、15名については東日本旅客鉄道株式会社からの出向社員であります。

5 借入金

借入先	借入金残高	借入先が所有する当社の株式	
		持株数	議決権比率
宮城県	千円 7,109,000	株 75,380	% 52.91
合計	7,109,000	75,380	52.91

6 取締役及び監査役

(1) 取締役及び監査役の氏名等 (2020年3月31日現在)

会社の地位	氏名	主な職業または担当
代表取締役社長	菅原久吉	
※代表取締役専務	山内伸介	
取締役	佐野好昭	宮城県副知事
取締役	高橋新悦	仙台市副市長
取締役	山田司郎	名取市長
取締役	菊地啓夫	岩沼市長
取締役	氏家照彦	株式会社七十七銀行代表取締役会長
取締役	宮本保彦	東北電力株式会社執行役員宮城支店長
取締役	後藤寛紀	東日本旅客鉄道株式会社仙台支社運輸車両部長
※常勤監査役	菅原芳彦	
監査役	鈴木隆	株式会社仙台銀行代表取締役頭取
監査役	今野薫	仙台商工会議所専務理事
監査役	林健一	仙台ターミナルビル株式会社専務取締役ホテル事業本部長

- 注1 ※印は、2019年6月20日開催の第19回定時株主総会において、新たに選任された取締役及び監査役であります。
- 2 監査役4名は、会社法第335条第3項に定める社外監査役であります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	報酬等の額
取 締 役	3名	11,964千円
監 査 役 (うち社外監査役)	2名 (2名)	1,200千円 (1,200千円)
合 計	5名	13,164千円

上記には、2019年6月20日開催の第19回定時株主総会終結の時をもって退任した代表取締役専務安住順一氏及び常勤監査役梅原廣氏が含まれております。

7 会計監査人の名称

公認会計士 安齋勇雄事務所

公認会計士 安 齋 勇 雄